

衆議院総務委員会ニュース

平成29.2.21 第193回国会第4号

2月21日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

- ・高市総務大臣、越智内閣府副大臣、原田総務副大臣、富樫総務大臣政務官、三木財務大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

宗 清 皇 一 君（自民）

- ・配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額の補填方法を明確に示すべきであると考えているが、富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・適切に水道管の老朽化対策を進めている地方自治体や不利な条件下で水道事業を行っている地方自治体を積極的に支援する仕組みが必要であると考えているが、総務省の見解を伺いたい。

奥 水 恵 一 君（公明）

- ・平成29年度の地方財政計画においては、どのような点を重視した取組を行っているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年度から地方財政計画に計上しているまち・ひと・しごと創生事業費1兆円については、引き続き総額を確保する必要があると考えているが、29年度以降の計上について、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・償却資産に対する固定資産税の特例措置については、平成30年度をもって廃止することについて、原田総務副大臣の見解を伺いたい。

武 正 公 一 君（民進）

- ・法人税収について平成28年度では、補正予算において1兆円以上減額したにもかかわらず、29年度では28年度当初予算と比べても増収と見積もった理由を三木財務大臣政務官に伺いたい。
- ・平成29年度の地方税収については、内閣府が減収を見込んでいるにもかかわらず、総務省の試算では、概算要求の時点から見積りの変化しない理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成32年度におけるプライマリーバランスの黒字化の達成の見込みについて、三木財務大臣政務官及び大臣の見解を伺いたい。

奥 野 総一郎君（民進）

- ・国・地方ともに財源が不足している中で、必要な財源を確保していくに当たり、地方財政の抜本的な見直しや、国の財政再建の在り方について、どのように考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方税を実質的に減税してまで、今回の配偶者控除等の見直しを行う意義はどこにあるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成29年2月に公表されたBPO（放送倫理・番組向上機構）の意見書は、放送法第4条第1項に規定する番組編集準則を「倫理規範」であるとした点について、大臣の見解を伺いたい。

小 川 淳 也 君（民進）

- ・配偶者控除等を廃止する前提で議論を進めていたはずが、結果として配偶者特別控除の拡充となったことは、制度改革の本旨とは矛盾した対応であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の個人所得課税に係る見直しは、種々の不都合を抱えた過渡的なものであると考えているが、今後の抜本的改革に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・タワーマンションに係る課税を階層差による市場価格の差に対応する制度にするのであれば、部屋の向き等による市場価格の差にも対応すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

高 井 崇 志 君（民進）

- ・自治体クラウドや教育の情報化を進める手段として、普通交付税による財政措置を講ずることの妥当性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・ICTを活用したシェアリングエコノミーを推進する観点から既存の業規制を横断的に見直すことについて、大臣の見解を伺いたい。

- ・個人情報保護法等の改正に対応した各地方公共団体における個人情報保護条例の見直しに対する情報提供等の協力の方針について、総務省に伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・4月からの県費負担教職員の給与負担事務の政令指定都市への移譲を前にして、常勤講師の勤務条件の引下げによる人材の流出が始まり、現場が混乱していることについて、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・水道事業を承継していくために若い技術職員を確保する必要性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・平成28年3月定例議会で15年契約により水道事業にコンセッション方式を導入する条例案が否決された奈良市が、内閣府の上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置において調査委託費の支給対象とされていることについて、内閣府に伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の規定の趣旨を踏まえると、各都道府県に少なくとも1つの夜間中学の設置が求められると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・平成28年8月に東京メトロ青山一丁目駅で発生した視覚障害者転落死亡事故を踏まえ「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」が12月に中間取りまとめを提出したにもかかわらず、平成29年1月のJR蕨駅での死亡事故を防げなかったことについて、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・法律によりホームドアの設置を義務付けることについて、国土交通省の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・大阪府の橋下・松井両知事は、財政運営において、太田知事当時に取崩しがあった減債基金を復元する努力をしてきたと考えるが、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪府の地方債残高について、橋下・松井府政の時期と太田府政の時期とで比較して、どのように推移したのか、総務省に伺いたい。
- ・公職選挙法で規定する連座制と同様の規定が政治資金規正法にもあることについて、総務省に確認したい。

吉川 元君（社民）

- ・ふるさと納税制度が、寄附により流出する税収を地方交付税により補填されない不交付団体の財政に与える影響について、大臣の見解を伺いたい。
- ・所得課税、消費課税において国税と地方税とで税収の動向は、大きく変わらないものと考えられるが、実態では相当乖離している理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方財政計画における歳出特別枠の地域経済基盤強化・雇用等対策費の減少が小規模自治体に与える影響について、総務省の見解を伺いたい。